



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 茂樹 TEL 06-6472-5811

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	12,335	52.0	2,498	455.2	2,334	427.2	1,687	199.8
29年12月期第1四半期	8,115	△7.6	450	38.4	442	92.4	563	ー

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,300百万円 (739.6%) 29年12月期第1四半期 154百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	80.80	80.63
29年12月期第1四半期	27.15	27.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	72,148	61,789	84.5
29年12月期	74,223	60,986	81.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 60,983百万円 29年12月期 60,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
30年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年12月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	31.6	3,600	171.5	3,500	209.7	2,600	130.2	124.32
通期	41,000	16.3	6,500	75.3	6,400	72.1	4,700	55.6	224.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、平成30年5月10日発表の「第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	20,937,988株	29年12月期	20,865,488株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	17,269株	29年12月期	17,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	20,890,445株	29年12月期1Q	20,733,519株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	9
(1) 品目別の受注および販売状況	9
(2) 概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加から景気の回復が続き、欧州では英国のEU離脱問題が懸念されつつも景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国においては総じて景気を持ち直しの動きは続いております。また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、設備投資の増加や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、太陽電池市場においては中国を中心とした海外需要の増加を受け好調に推移したほか、半導体市場、LED市場および一般産業用市場においても好調に推移した一方、カーボンブラシ市場は軟調に推移しました。

このような中、当企業グループは、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあるものの、価格改定をはじめとした採算性の改善、新製品・新規事業開発の推進を継続するとともに、当第1四半期連結累計期間において新中期経営計画「TVC 2022」を策定し、その達成に向けた活動を開始いたしました。

なお、平成20年に受注した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け黒鉛材は、当第1四半期連結累計期間において検収が完了し、売上3,215百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,335百万円(前年同期比52.0%増)、利益については、営業利益2,498百万円(同455.2%増)、経常利益2,334百万円(同427.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,687百万円(同199.8%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。)

日本

冶金用、LED用および半導体用が好調に推移し、機械用カーボン分野も総じて堅調を維持したほか、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上2,651百万円を計上した結果、売上高は7,293百万円(前年同期比69.6%増)、営業利益1,649百万円(同252.1%増)となりました。

米国

エレクトロニクス関連が低調に推移したものの、冶金用が堅調に推移したほか、収益改善に取り組んだことにより、売上高は656百万円(同0.1%増)、営業利益は100百万円(前年同期は80百万円の営業損失)となりました。

欧州

カーボンブラシ製品およびエレクトロニクス関連が好調に推移したものの、冶金用が軟調に推移したほか、設備増強にともなう費用増により、売上高は857百万円(前年同期比18.6%増)、営業損失は23百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

アジア

カーボンブラシ製品が軟調に推移したものの、太陽電池用、冶金用が好調に推移したほか、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上564百万円を計上した結果、売上高は3,528百万円(前年同期比44.8%増)、営業利益は750百万円(同711.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,074百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が547百万円増加したものの、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上計上によるたな卸資産1,905百万円の減少および現金及び預金355百万円の減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,877百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が312百万円増加したものの、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上計上による前受金の減少等により流動負債のその他が2,540百万円の減少および有利子負債が510百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ802百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が347百万円減少したものの、利益剰余金が1,062百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、平成30年2月14日に公表いたしました平成30年12月期の第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,906	15,551
受取手形及び売掛金	14,255	14,802
商品及び製品	5,423	5,389
仕掛品	7,801	5,760
原材料及び貯蔵品	2,246	2,415
その他	1,340	1,358
貸倒引当金	△273	△293
流動資産合計	46,700	44,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,710	8,549
機械装置及び運搬具(純額)	7,832	7,371
土地	5,850	5,823
建設仮勘定	1,422	1,768
その他(純額)	827	837
有形固定資産合計	24,642	24,350
無形固定資産	885	841
投資その他の資産	1,995	1,973
固定資産合計	27,523	27,165
資産合計	74,223	72,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113	2,370
電子記録債務	1,105	1,169
短期借入金	831	340
未払金	1,594	1,545
未払法人税等	926	557
賞与引当金	441	753
役員賞与引当金	22	—
その他	4,833	2,292
流動負債合計	11,869	9,028
固定負債		
長期借入金	362	343
退職給付に係る負債	141	134
資産除去債務	267	268
その他	594	584
固定負債合計	1,366	1,330
負債合計	13,236	10,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,810	7,888
資本剰余金	9,652	9,730
利益剰余金	40,536	41,599
自己株式	△59	△59
株主資本合計	57,940	59,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	206
為替換算調整勘定	1,965	1,617
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,199	1,824
新株予約権	63	34
非支配株主持分	783	771
純資産合計	60,986	61,789
負債純資産合計	74,223	72,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,115	12,335
売上原価	5,983	8,227
売上総利益	2,131	4,107
販売費及び一般管理費	1,681	1,608
営業利益	450	2,498
営業外収益		
受取利息	11	15
通貨オプション益	39	72
持分法による投資利益	27	22
その他	62	18
営業外収益合計	141	128
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	128	282
その他	13	5
営業外費用合計	148	293
経常利益	442	2,334
特別利益		
固定資産売却益	29	0
補助金収入	3	3
特別利益合計	32	3
特別損失		
固定資産除却損	10	5
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	464	2,332
法人税等	△103	625
四半期純利益	568	1,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	1,687

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	568	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△27
為替換算調整勘定	△431	△364
退職給付に係る調整額	25	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△14
その他の包括利益合計	△413	△406
四半期包括利益	154	1,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	1,312
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,300	655	723	2,436	8,115	—	8,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	17	2	22	1,503	△1,503	—
計	5,761	672	725	2,459	9,619	△1,503	8,115
セグメント利益又は 損失(△)	468	△80	△4	92	475	△25	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,390	716	780	3,165	2,215	62	8,115
割合(%)	41.8	8.8	9.6	39.0	27.3	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,293	656	857	3,528	12,335	—	12,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,749	68	2	68	1,889	△1,889	—
計	9,043	725	860	3,596	14,225	△1,889	12,335
セグメント利益又は 損失(△)	1,649	100	△23	750	2,478	20	2,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,617	704	890	7,093	5,927	28	12,335
割合(%)	29.3	5.7	7.2	57.6	48.1	0.2	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

3. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成29年12月期					平成30年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	3,306	3,599	4,300	4,565	15,772	4,636
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,320	504	417	912	3,154	911
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,235	1,353	1,352	1,405	5,345	1,276
複合材その他製品	2,300	2,408	2,771	2,525	10,004	3,382
合 計	8,161	7,865	8,841	9,408	34,277	10,208

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成29年12月期				平成30年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品※2	4,937	5,041	5,546	5,994	3,159
一般カーボン製品※3 (機械用カーボン分野)	1,209	918	551	584	648
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	876	902	911	975	981
複合材その他製品	1,987	2,193	2,503	2,589	3,664
合 計	9,011	9,056	9,513	10,144	8,453

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成29年12月期の特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

※3. 一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成29年12月期					平成30年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q
特殊黒鉛製品	3,655	3,768	4,168	4,499	16,093	7,248
【エレクトロニクス分野】	1,301	1,327	1,538	1,884	6,052	1,392
【一般産業分野】	1,996	2,083	2,246	2,177	8,505	2,232
【その他】	357	357	383	437	1,535	3,624
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	791	822	815	909	3,339	873
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,293	1,321	1,348	1,348	5,311	1,292
複合材その他製品	2,171	2,209	2,476	2,457	9,314	2,384
【主要3製品】	1,897	1,943	2,193	2,145	8,179	2,083
【その他製品】	274	266	283	311	1,134	300
商品	202	327	319	331	1,182	536
合計	8,115	8,449	9,128	9,546	35,240	12,335

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、中国における太陽電池用の需要好調に加え、半導体用も順調に推移したことにより前年同期を上回りました。

一般産業分野は、放電加工電極用および連続鋳造用は前年同期を下回ったものの、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用が好調に推移し、前年同期を上回りました。

その他、中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,215百万円を計上したことにより、特殊黒鉛製品全体において前年同期を大幅に上回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が堅調を維持したことにより、前年同期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用が軟調に推移しましたが、前年同期並みの水準を維持しました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用の需要が増加する等、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の需要が低調に推移したものの、半導体用が好調に推移したほか、太陽電池用が底堅く推移したことにより、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車関連および冶金用が堅調に推移する等、前年同期を上回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前年同期を上回りました。